

青森県報

号外第七十九号

平成二十三年
九月二十六日
(月曜日)

目 次

雑 報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………
一

雑 報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた平成二十二事業年度の財務諸表を同条第四項の規定に基づき次のとおり公告する。

平成二十三年九月二十六日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 唐 澤 英 年

平成22事業年度

財 務 諸 表

自 平成22年4月 1 日

至 平成23年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1 貸借対照表

2 損益計算書

3 キャッシュ・フロー計算書

4 利益の処分に関する書類

5 行政サービス実施コスト計算書

6 重要な会計方針

7 注記事項

8 附属明細書

- 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却
(1) 資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含
む。)並びに減損損失の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 保証債務の明細
- (8) 資本金及び資本剰余金の明細
- (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
- (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
- (12) 役員及び職員の給与の明細
- (13) 開示すべきセグメント情報
- (14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,625,512,465
建物	3,892,847,911	
減価償却累計額	<u>△ 435,254,736</u>	3,457,593,175
構築物	1,249,719,426	
減価償却累計額	<u>△ 195,664,862</u>	1,054,054,564
機械装置	342,367,850	
減価償却累計額	<u>△ 118,181,183</u>	224,186,667
船舶	413,090,000	
減価償却累計額	<u>△ 413,089,997</u>	3
車両運搬具	41,038,672	
減価償却累計額	<u>△ 11,563,462</u>	29,475,210
工具器具備品	452,528,736	
減価償却累計額	<u>△ 209,013,021</u>	243,515,715
美術品		7,201,500
家畜	119,435,740	
減価償却累計額	<u>△ 22,379,786</u>	97,055,954
家畜仮勘定		<u>81,591,070</u>

有形固定資産合計**7,820,186,323**

2 無形固定資産

知的財産権		5,467,137
知的財産権仮勘定		22,354,146
ソフトウェア		36,076,989
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>

無形固定資産合計**64,086,272**

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,782,463,410
長期性預金		12,887,350
その他の投資その他の資産		<u>22,302,000</u>

投資その他の資産合計**2,817,652,760****固定資産合計****10,701,925,355**

II 流動資産

現金及び預金		689,712,363
未収入金		53,192,160
未収財源措置予定額		3,487,000
たな卸資産		351,699,799
未収収益		1,164,492
その他の流動資産		<u>267,862</u>

流動資産合計**1,099,523,676****資産合計****11,801,449,031**

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	331,781,379	
資産見返補助金等	430,116,086	
資産見返寄附金	3,301,103	
資産見返物品受贈額	1,093,671,680	
家畜仮勘定見返運営費交付金	81,591,070	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>10,282,089</u>	1,950,743,407
長期借入金		2,800,000,000
長期未払金		<u>15,564,098</u>

固定負債合計**4,766,307,505**

II 流動負債

運営費交付金債務	134,379,652	
未払金	361,972,148	
未払費用	191,092,362	
未払消費税等	438,600	
前受受託研究費等	1,000,000	
預り金	<u>23,555,166</u>	

流動負債合計**712,437,928****負債合計****5,478,745,433**

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>7,123,650,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計**7,123,650,000**

II 資本剰余金

資本剰余金	7,391,965	
損益外減価償却累計額(一)	<u>△ 925,200,542</u>	

資本剰余金合計**△ 917,808,577**

III 利益剰余金

目的積立金	7,934,944	
積立金	47,836,496	
当期末処分利益	<u>61,090,735</u>	
(うち当期総利益)	61,090,735)	

利益剰余金合計**116,862,175****純資産合計****6,322,703,598****負債純資産合計****11,801,449,031**

損 益 計 算 書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 経常費用		
業務費		
工業研究業務費	676,636,854	
農林研究業務費	2,236,782,940	
水産研究業務費	755,760,203	
食品研究業務費	306,911,912	
あおり農商工連携支援基金業務費	16,519,919	
受託研究費	265,753,790	
受託事業費	<u>31,089,354</u>	4,289,454,972
一般管理費		661,844,771
財務費用		306,922
雑損		<u>164,396</u>
経常費用合計		<u>4,951,771,061</u>
II 経常収益		
運営費交付金収益		3,908,988,612
試験等手数料収益		6,734,610
機器使用料収益		1,686,880
農産物販売収益		189,740,064
水産物販売収益		2,810,003
工業所有権使用料収益		1,182,427
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	169,939,199	
その他の受託研究等収益	<u>129,075,449</u>	299,014,648
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	34,061,708	
その他の受託事業等収益	<u>183,750</u>	34,245,458
補助金等収益		99,259,705
財源措置予定額収益		437,800
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	100,264,599	
資産見返補助金等戻入	36,337,813	
資産見返寄附金等戻入	533,672	
資産見返物品受贈額戻入	<u>285,822,635</u>	422,958,719
財務収益		
受取利息	326,651	
有価証券利息	<u>35,971,080</u>	36,297,731
雑益		<u>9,027,324</u>
経常収益合計		<u>5,012,383,981</u>
経常利益		60,612,920
III 臨時損失		
固定資産除却損	2,938,680	
災害損失	<u>14,500,198</u>	17,438,878
IV 臨時利益		
除売却資産見返物品受贈額戻入	12,595,273	
除売却資産見返運営費交付金戻入	<u>4,314,615</u>	<u>16,909,888</u>
V 当期純利益		60,083,930
VI 取崩額		<u>1,006,805</u>
VII 当期総利益		<u><u>61,090,735</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,196,479,218
人件費支出	△ 3,229,009,342
その他の業務支出	△ 158,408,420
運営費交付金収入	4,170,921,000
財源措置予定額収入	98,993,000
試験等手数料収入	6,768,880
機器使用料収入	1,686,880
農産物販売収入	196,533,723
水産物販売収入	2,810,003
工業所有権使用料収入	1,237,948
受託研究等収入	288,712,864
受託事業等収入	37,112,208
補助金等収入	564,653,143
補助金等の精算による返還金の支出	△ 164,396
その他の収入	8,805,029
その他預り金収支差額	9,139,883
小計	803,313,185
利息及び配当金の受取額	38,966,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	842,279,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 491,938,232
無形固定資産の取得による支出	△ 6,931,295
その他の投資の取得による支出	△ 138,260
その他の投資の回収による収入	1,632,000
定期預金の預入による支出	△ 3,648,853,962
定期預金の払戻による収入	3,646,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,229,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,676,863
小計	△ 2,676,863
利息の支払額	△ 306,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,983,785
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	339,066,302
VI 資金期首残高	346,365,107
VII 資金期末残高	685,431,409

利益の処分に関する書類

		(単位:円)
I	当期末処分利益	61,090,735
	当期総利益	61,090,735
II	利益処分類	
	積立金	26,566,595
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 生産事業者支援充実強化、職員資質向上及 び施設設備改善積立金	34,524,140
		<u>61,090,735</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		(単位:円)
I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	業務費	4,289,454,972
	一般管理費	661,844,771
	財務費用	306,922
	雑損	164,396
	臨時損失	17,438,878
		<u>4,969,209,939</u>
	(2) (控除)自己収入等	
	試験等手数料収益	△6,734,610
	機器使用料収益	△1,686,880
	農産物販売収益	△189,740,064
	水産物販売収益	△2,810,003
	工業所有権使用料収益	△1,182,427
	受託研究収益	△299,014,648
	受託事業収益	△34,245,458
	資産見返寄附金戻入	△533,672
	財務収益	△36,297,731
	雑益	△9,027,324
		<u>△581,272,817</u>
	業務費用合計	4,387,937,122
II	損益外減価償却等相当額	
	損益外減価償却相当額	<u>463,039,662</u>
		463,039,662
III	引当外賞与増加見積額	△4,482,466
IV	引当外退職給付増加見積額	75,318,976
V	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	109,912,580
	地方公共団体出資の機会費用	80,788,883
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	35,140,000
		<u>225,841,463</u>
VI	行政サービス実施コスト	<u>5,147,654,757</u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

派遣職員人件費や退職金など、用途が限定され、残額が精算される運営費交付金については、費用計上額を限度とする計上基準が適しているため、費用進行基準を採用しております。

その他の運営費交付金については、運営費交付金と業務の対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47 年
構築物	2～50 年
機械装置	2～10 年
船舶	2 年
車両運搬具	2～ 7 年
工具器具備品	2～12 年
家畜	2～ 6 年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上基準

当年度発生した特定の支出に充当し、単年度ごとに精算することを前提として措置される運営費交付金のうち、支出額が措置額を上回り、不足額相当を後年度において追加的に措置する旨の決定が当該年度中になされたものについては、当該措置決定額を未収財源措置予定額として流動資産に計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。
- (3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度から「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改訂についての総務省告示（平成23年3月31日公布）を適用しております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 177,531,514円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 638,703,828円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
- (3) 担保に供している資産

投資有価証券	2,782,463,410円
長期性預金	12,887,350円
現金及び預金（定期預金）	4,280,954円
合 計	2,799,631,714円

担保提供資産に対応する債務残高 2,800,000,000円

<損益計算書注記事項>

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

費用が収益化額を上回る額	131,116円
--------------	----------

(2) 災害損失の内訳

災害損失は、全て平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	13,971,208 円
修繕費等	528,990 円

なお、平成 23 事業年度において発生すると見込まれる復旧費用（庁舎及び設備の修繕費等）については、平成 23 事業年度の運営費交付金で措置される見込みであることから、引当金を計上しておりません。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	689,712,363 円
うち、定期預金	4,280,954 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>685,431,409 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 16,291,286 円

現物寄附による資産の取得

工具器具備品 3,834,775 円

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分(181,716,943円)が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	225,106,951 円
<u>その他に係る分</u>	<u>734,512 円</u>
計	225,841,463 円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び国債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
①投資有価証券 (満期保有目的債券)	2,782,463,410	2,842,800,000	60,336,590
②現金及び預金	689,712,363	689,712,363	0
③長期借入金	(2,800,000,000)	(2,530,018,373)	△(269,981,627)
④未払金	(361,972,148)	(361,972,148)	(0)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

注 金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、日本相互証券株式会社が公表している価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	1,000,000	265,753,790	—	265,753,790	—	1,000,000	
未成事業支出金	—	31,089,354	—	31,089,354	—	—	
凍結精液	370,530,426	4,348,525	—	35,702,748	6,714,731	332,461,472	(注)1
その他	18,057,834	105,721,704	—	105,541,211	—	18,238,327	
合計	389,588,260	406,913,373	—	438,087,103	6,714,731	351,699,799	

(注)1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,782,463,410	—	償還日:平成31年9月20日
	計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,782,463,410	—	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000	—	平成31年9月14日	(注)1
計	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000			

(注)1 無利子借入であります。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	7,123,650,000	—	—	7,123,650,000	
	計	7,123,650,000	—	—	7,123,650,000	
資本剰余金	資本剰余金	7,391,965	—	—	7,391,965	
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	計	7,391,965	—	—	7,391,965	
	損益外減価償却 累計額	462,160,880	463,039,662	—	925,200,542	(注)1
	差引計	△ 454,768,915	△ 463,039,662	0	△ 917,808,577	

(注)1 当期の減価償却に伴うものであります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	—	47,836,496	—	47,836,496	(注)1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	—	8,941,749	1,006,805	7,934,944	(注)1、2
生産事業者支援充実強化、職員資質向上 及び施設設備改善積立金	—	8,941,749	1,006,805	7,934,944	(注)1、2
計	—	56,778,245	1,006,805	55,771,440	

(注)1 当期増加額は、平成21年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注)2 当期減少額は、「② 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	生産事業者支援充実強化、職員資質向上 及び施設設備改善積立金	1,006,805 工業総合研究所設備改善費
		—
	計	1,006,805
その他		—
		—
	計	—

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成21年度	110,160,017	—	84,874,600	23,131,765	—	108,006,365	2,153,652	—
平成22年度	—	4,170,921,000	3,824,114,012	212,427,336	—	4,036,541,348	—	134,379,652
合 計	110,160,017	4,170,921,000	3,908,988,612	235,559,101	—	4,144,547,713	2,153,652	134,379,652

(注)この他、未収財源措置予定額3,487,000円があり、3,049,200円を資産見返運営費交付金に振替え、437,800円を財源措置予定額収益としております。

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成21年度交付分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—
成果進行基準	—	—	—
費用進行基準	84,874,600	3,824,114,012	3,908,988,612
合 計	84,874,600	3,824,114,012	3,908,988,612

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	補助金当期交付額	当期振替額			返納予定額(注)2	期末残高
		補助金等収益	資産見返補助金等	小計		
平成22年度 地域イノベーション クラスタープログラム (重点支援枠)補助金 (文部科学省)	100,000,000	74,020,710	21,556,500	95,577,210	4,422,790	—
平成22年度 都道府県等 農林水産業関係試験 研究事業費補助金 (農林水産省)	20,007,000	19,952,056	—	19,952,056	54,944	—
平成22年度 農山漁村6次産業化 対策事業(緑と水の 環境技術革命プロ ジェクト事業)補助金 (農林水産省) (注)1	5,286,939	5,286,939	—	5,286,939	—	—
平成22年度 自転車等機械工業 振興補助事業 (財団法人JKA)	1,491,000	—	1,491,000	1,491,000	—	—
合 計	126,784,939	99,259,705	23,047,500	122,307,205	4,477,734	—

(注)1 平成22年度農山漁村6次産業化対策事業(緑と水の環境技術革命プロジェクト事業)補助金(農林水産省)の当期交付額は、平成23年3月31日現在の未収計上額であります。

(注)2 返納予定額は、貸借対照表上預り金に計上しております。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	46,146,771	6	—	—
	非常勤	442,400	2	—	—
	計	46,589,171	8	—	—
職員	常勤	2,355,919,494	370	180,764,724	7
	非常勤	206,659,818	84	—	—
	計	2,562,579,312	454	180,764,724	7
合計	常勤	2,402,066,265	376	180,764,724	7
	非常勤	207,102,218	86	—	—
	計	2,609,168,483	462	180,764,724	7

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注)2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注)4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注)5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注)6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。
(常勤476,859,286円、非常勤19,614,428円)

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
業務費用								
業務費	735,936,874	2,370,570,807	845,193,734	316,304,552	16,519,919	4,284,525,886	4,929,086	4,289,454,972
一般管理費	69,972,318	179,376,833	73,784,286	46,394,984	10,011,104	379,539,525	282,305,246	661,844,771
財務費用	285,200	—	21,722	—	—	306,922	—	306,922
雑損	—	164,396	—	—	—	164,396	—	164,396
小 計	806,194,392	2,550,112,036	918,999,742	362,699,536	26,531,023	4,664,536,729	287,234,332	4,951,771,061
業務収益								
運営費交付金収益	576,858,432	1,943,569,400	794,393,168	331,637,823	10,011,104	3,656,469,927	252,518,685	3,908,988,612
試験等手数料収益	6,137,120	457,900	—	139,590	—	6,734,610	—	6,734,610
機器使用料収益	1,461,250	225,630	—	—	—	1,686,880	—	1,686,880
農産物販売収益	—	189,740,064	—	—	—	189,740,064	—	189,740,064
水産物販売収益	—	—	2,810,003	—	—	2,810,003	—	2,810,003
工業所有権使用料収益	453,963	513,060	—	215,404	—	1,182,427	—	1,182,427
受託研究収益	38,248,563	158,348,127	92,862,118	9,555,840	—	299,014,648	—	299,014,648
受託事業収益	28,732,608	4,122,850	1,390,000	—	—	34,245,458	—	34,245,458
補助金等収益	74,020,710	20,052,426	71,840	—	—	94,144,976	5,114,729	99,259,705
財源措置予定額収益	—	437,800	—	—	—	437,800	—	437,800
資産見返負債戻入	80,427,910	275,491,739	29,011,015	21,577,284	—	406,507,948	16,450,771	422,958,719
財務収益	—	—	—	—	36,018,339	36,018,339	279,392	36,297,731
雑益	681,165	4,206,003	51,000	—	—	4,938,168	4,089,156	9,027,324
小 計	807,021,721	2,597,164,999	920,589,144	363,125,941	46,029,443	4,733,931,248	278,452,733	5,012,383,981
業務損益	827,329	47,052,963	1,589,402	426,405	19,498,420	69,394,519	△ 8,781,599	60,612,920
帰属資産	555,255,310	6,518,428,664	804,445,480	381,446,647	2,838,415,599	11,097,991,700	703,457,331	11,801,449,031

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注)2 目的積立金の取崩を財源とする費用は、工業部門において1,006,805円発生しております。

(注)3 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
損益外減価償却相当額	6,643,480	214,308,737	228,972,588	13,114,857	—	463,039,662	—	463,039,662
引当外退職給付増加見積額	30,883,493	△ 9,950,205	42,726,392	△ 2,381,561	863,600	62,141,719	13,177,257	75,318,976

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
普通預金	685,431,409
定期預金	4,280,954
合 計	689,712,363

② 未収入金 (単位:円)

取引先名称	金 額
東北経済産業局	25,735,988
東通村	7,849,800
農林水産省	7,241,779
全国農業協同組合連合会青森県本部	5,141,964
青森県	3,696,800
田子町	700,000
東北町	400,000
青森県庁消費生活協同組合	368,002
財団法人21あおり産業総合支援センター	274,480
独農業環境技術研究所	210,000
その他	1,573,347
合 計	53,192,160

③ 未払金 (単位:円)

取引先名称	金 額
株)ハタ医理科	47,039,065
国立大学法人弘前大学	46,180,567
東北化学薬品(株)	14,842,243
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	13,728,525
富士通(株)	12,998,160
美和電気工業(株)	11,011,675
東北電力(株)	9,328,420
株)西衡器製作所	9,142,910
株)アイシーエス	8,578,332
リース債務	7,661,077
その他	181,461,174
合 計	361,972,148

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	45,232,859
新聞図書費	2,791,607
備品費	11,777,871
印刷製本費	528,255
水道光熱費	19,923,739
旅費交通費	10,203,170
通信運搬費	4,706,081
リース料	1,145,960
賃借料	44,042,782
車両燃料費	382,483
保守費	5,397,672
修繕費	7,371,463
諸会費	847,230
会議費	600,066
報酬・委託・手数料	106,303,032
減価償却費	82,333,294
租税公課	28,820
雑費	759,325
給料(常勤)	215,898,806
賞与(常勤)	65,518,045
法定福利費(常勤)	37,883,569
給料(非常勤)	11,214,327
法定福利費(非常勤)	1,746,398
合 計	676,636,854

農林研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	71,144,752
新聞図書費	4,207,698
備品費	9,239,202
印刷製本費	1,096,862
水道光熱費	55,124,436
旅費交通費	11,303,505
通信運搬費	2,763,915
リース料	210,992
賃借料	1,534,365
車両燃料費	7,518,623
保守費	8,362,377
修繕費	30,745,329
損害保険料	310,690
諸会費	391,770
会議費	252,955
報酬・委託・手数料	66,487,097
減価償却費	111,513,479
租税公課	379,960
家畜育成費	643,600,299
家畜原価	123,853,431
家畜除却費	5,616,062
雑費	10,083,381
給料(常勤)	572,601,905
賞与(常勤)	178,348,414
退職給付費用(常勤)	104,170,908
法定福利費(常勤)	100,212,068
給料(非常勤)	99,419,214
法定福利費(非常勤)	16,289,251
合 計	2,236,782,940

水産研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	28,109,839
新聞図書費	673,679
備品費	1,479,495
印刷製本費	707,269
水道光熱費	41,657,097
旅費交通費	13,380,127
通信運搬費	4,080,169
リース料	361,529
賃借料	4,485,962
車両燃料費	4,198,824
福利厚生費	520,529
保守費	13,675,910
修繕費	91,749,606
損害保険料	6,268,367
諸会費	99,000
会議費	183,610
報酬・委託・手数料	29,033,564
減価償却費	30,309,327
租税公課	174,350
雑費	289,919
給料(常勤)	327,025,321
賞与(常勤)	93,785,520
法定福利費(常勤)	54,492,341
給料(非常勤)	7,912,241
法定福利費(非常勤)	1,106,608
合 計	755,760,203

食品研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	13,499,683
新聞図書費	2,736,832
備品費	1,860,285
印刷製本費	532,200
水道光熱費	12,396,906
旅費交通費	3,494,900
通信運搬費	759,604
リース料	82,023
賃借料	47,030
車両燃料費	745,919
保守費	6,919,595
修繕費	9,518,881
損害保険料	12,250
諸会費	541,600
会議費	26,250
報酬・委託・手数料	9,424,831
減価償却費	21,577,284
租税公課	16,100
給料(常勤)	127,676,798
賞与(常勤)	40,114,143
退職給付費用(常勤)	28,057,536
法定福利費(常勤)	22,615,235
給料(非常勤)	3,629,164
賞与(非常勤)	96,373
法定福利費(非常勤)	530,490
合 計	306,911,912

あおもり農商工連携支援基金業務費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	372,246
旅費交通費	316,110
通信運搬費	53,680
広告宣伝費	75,180
会議費	234,137
報酬・委託・手数料	177,566
助成費	15,291,000
合 計	16,519,919

受託研究費 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究費	265,753,790
合 計	265,753,790

受託事業費 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業費	31,089,354
合 計	31,089,354

一般管理費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	9,824,750
新聞図書費	316,361
備品費	15,793,477
印刷製本費	52,920
水道光熱費	23,274,658
旅費交通費	7,612,243
通信運搬費	2,013,549
リース料	139,965
賃借料	4,706,687
車両燃料費	585,641
福利厚生費	3,224,205
保守費	2,924,986
修繕費	16,283,564
損害保険料	6,186,390
広告宣伝費	1,171,113
諸会費	127,500
会議費	203,942
報酬・委託・手数料	75,184,615
減価償却費	15,674,239
租税公課	3,979,679
雑費	10,000
報酬(役員)	35,490,011
賞与(役員)	11,099,160
法定福利費(役員)	5,826,692
給料(常勤)	235,255,907
賞与(常勤)	71,371,629
法定福利費(常勤)	39,283,997
給料(非常勤)	64,774,071
法定福利費(非常勤)	9,452,820
合 計	661,844,771

(発行所・発行人)
青森市長島二丁目一番一
森 青 森 県 号

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町二丁目番七
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭